

資産運用でゆとりライフを

# なんぎん 投資信託 はじめてキャンペーン

対象者 現在当行で投資信託のご契約のない個人のお客様



キャンペーン期間

平成29年6月26日(月) >> 9月29日(金)

《募集金額》 限定20億円

※募集金額が20億円に達した時点で取扱終了いたします。

## ● キャッシュバック算出表

購入金額	キャッシュバック金額	購入金額	キャッシュバック金額
500万円以上	25,000円	100万円以上	5,000円
300万円以上	15,000円	50万円以上	3,000円
200万円以上	10,000円	積立投信1口一律	2,000円

※積立投信については毎月の引き落としがなされてる方が対象となります。

## 対象ファンド

① 株式インデックス225 ② インデックスファンドJPX日経400

※積立投信については全銘柄が対象となります。

### 【価格変動リスク】

一般的に株式や不動産の価格は、国内外の経済・政治情勢や発行先の経営内容などの影響を受け変動します。「組入れ銘柄の価格が下落」した場合には、基準価格が「値下がりする要因」となります。

### 【信用リスク】

「発行体および取引の相手方の倒産や財務状況の悪化など」による利息・配当・償還額の支払不能または債務不履行（デフォルト）の影響が、基準価格の「値下がりする要因」となります。

### 【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない場合、組入れ銘柄を売却する際に市場実勢から「期待される価格で売却できず」附則の損失を被り、基準価格の「値下がりする要因」となります。

詳しくはなんぎん窓口へ  
お問い合わせください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

 南日本銀行

株式会社南日本銀行  
登録金融機関 九州財務局長(登金)第8号  
加入協会:日本証券業協会

(受付金融機関) 南日本銀行 営業統括部

 0120-320-373

(平日:午前9時~午後5時のみ)

資産運用のご相談はなんぎんへ

ファンド名	① 株式インデックス225	② インデックスファンドJPX日経400
商品特徴	日経平均株価（日経 225）に連動する投資成果を目標としています。日経 225 採用銘柄のうち原則 200 銘柄以上に等株数投資を行います。	主として、わが国の金融商品取引所に上場する株式（DR（預託証券）を含みます）に投資を行い、日本の株式市場を代表する指数の動きに連動した運用成果を目指します。
主なリスク	価格変動・信用・流動性	価格変動・信用・流動性
お申し込み単位	1万円以上1円単位	1万円以上1円単位
基準価格適用日	当日	当日
購入手数料 (消費税込み)	2.16%	2.16%
信託報酬 (消費税込み)	0.6696%	0.5940%
信託財産留保額	なし	なし
解約代金入金日	4営業日目	4営業日目
信託期間	無制限	2029年2月8日まで
決算日	2月17日	2月8日

## 購入シミュレーション

たとえば、100万円を使って下記投資信託商品をご購入する場合。

購入資金	1,000,000円	
購入投資信託商品 ファンド名	株式インデックス 225	
基準価格（H29年5月31日現在）	7,099円 ※基準価格は毎日変動します。	
信託報酬	0.6696%	購入手数料（税込み）2.16% 21,143円

計算方法	
購入（約定）元金	$1,000,000円 \div (1 + 0.0216) = 978,857円$
購入手数料	$978,857円 \times 2.16\% = 21,143円$
約定口数	$978,857円 \div 7,099円 \times 10,000口 = 1,378,866口$

尚、キャッシュバックの入金は平成 29 年 11 月 30 日（木）に購入者の当行普通預金に行います。ご購入に際しては、別紙投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みいただき、ご自身でご判断ください

# 1 株式インデックス 225 《手続・手数料等》

## お申込みメモ

購 入 単 位	購入コース	購入単位
	一般コース（分配金を受取るコース）	1 万口以上 1 万口単位 （当初元本 1 口 = 1 円）または 1 万円以上 1 円単位
	分配金再投資コース（分配金が再投資されるコース）	1 万円以上 1 円単位
(原則、購入後に購入コースの変更はできません。)		
購 入 価 額	購入申込日の基準価額 (ファンドの基準価額は 1 万口あたりで表示しています。)	
購 入 代 金	販売会社が指定する日までにお支払いください。	
換 金 単 位	購入コース	換金単位
	一般コース	1 万口単位、1 口単位または 1 円単位
	分配金再投資コース	1 円単位または 1 口単位
換 金 価 額	換金申込日の基準価額	
換 金 代 金	原則、換金申込日から起算して 4 営業日目から、お申込みの販売会社でお支払いします。	
申 込 締 切 時 間	午後 2 時まで、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。	
購 入 の 申 込 期 間	平成 29 年 5 月 11 日から平成 30 年 5 月 10 日まで * 申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。	
換 金 制 限	1 日 1 件 10 億円を超える換金は行なえません。なお、別途換金制限を設ける場合があります。	
購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 の 中 止 及 び 取 消 し	金融商品取引所における取引の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の各お申込みの受付を中止すること、および既に受付けた購入、換金の各お申込みの受付を取消すことがあります。	
信 託 期 間	無期限（昭和 62 年 2 月 18 日設定）	
繰 上 償 還	受益権口数が 10 億口を下回った場合等は、償還となる場合があります。	
決 算 日	原則、毎年 2 月 17 日（休業日の場合は翌営業日）	
収 益 分 配	年 1 回の決算時に分配を行ないます。（再投資可能）	
信 託 金 の 限 度 額	1000 億円	
公 告	原則、 <a href="http://www.nomura-am.co.jp/">http://www.nomura-am.co.jp/</a> に電子公告を掲載します。	
運 用 報 告 書	ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に交付します。	
課 税 関 係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用があります。 * 上記は平成 29 年 3 月末現在のもので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。	

※購入、換金の各お申込みの方法ならびに単位、および分配金のお取扱い等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## ② インデックスファンド JPX 日経 400 《手続・手数料等》

### お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社が定める単位 ※販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
購 入 価 額	購入申込受付日の基準価額
購 入 代 金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換 金 単 位	1口単位 ※販売会社によって異なる場合があります。
換 金 価 額	換金申込受付日の基準価額
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
申 込 締 切 時 間	原則として、販売会社の営業日の午後2時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
購 入 の 申 込 期 間	2017年5月9日から2018年5月8日まで ※上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
換 金 制 限	ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。
購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 の 中 止 及 び 取 消 し	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入および換金の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた購入および換金の申込みの受付を取り消すことができます。
信 託 期 間	2029年2月8日まで（2014年1月31日設定）
繰 上 償 還	次のいずれかの場合等には、繰上償還することがあります。 ・ファンドの純資産総額が10億円を下回ることとなった場合 ・繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決 算 日	毎年2月8日（休業日の場合は翌営業日）
収 益 分 配	年1回、分配方針に基づいて分配を行ないます。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
信 託 金 の 限 度 額	1兆円
公 告	電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。 ホームページアドレス <a href="http://www.nikkoam.com/">http://www.nikkoam.com/</a> ※なお、やむを得ない事由により公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。
運 用 報 告 書	毎期決算後および償還後に交付運用報告書は作成され、知れている受益者に対して交付されます。
課 税 関 係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ・公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ・配当控除の適用があります。 ・益金不算入制度は適用されません。